

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 生産者コア物価は落ち着きを取り戻した(05年2月生産者物価)

05年3月22日(火)

～前月比で安定も生産者段階での価格上昇圧力は徐々に強まっている～

(No. UI - 192)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001、4518 : seiji@dri.dai-ichi-life.co.jp)

生産者物価 (Producer Price Indexes)

	最終財		コア		エネルギー	中間財		原材料		<参考> 輸入物価		WTI
04/02	0.1	(+21)	0.1	(+1.0)	0.4	+0.9	+0.9	+0.9	+4.4	+0.4	34.5	
04/03	+0.5	(+1.5)	+0.3	(+0.7)	+0.3	+0.7	+0.8	+1.7	+2.6	+0.2	36.7	
04/04	+0.7	(+3.7)	+0.3	(+1.4)	+1.8	+1.4	+1.2	+1.7	3.8	+0.3	36.7	
04/05	+0.6	(+4.9)	+0.1	(+1.5)	+1.4	+1.0	+0.8	+3.3	4.6	+0.2	40.2	
04/06	0.1	(+4.0)	+0.3	(+1.7)	0.8	+0.4	+0.3	+0.8	0.4	+0.1	38.6	
04/07	+0.1	(+3.8)	0.1	(+1.4)	+2.5	+0.6	+0.5	+0.1	+10.9	+0.0	40.7	
04/08	+0.1	(+3.3)	+0.3	(+1.5)	+0.3	+1.0	+1.0	0.3	+2.5	+0.3	44.9	
04/09	+0.3	(+3.3)	+0.3	(+1.7)	0.2	+0.3	+0.8	4.5	1.3	+0.1	45.8	
04/10	+1.5	(+4.5)	+0.3	(+1.8)	+5.7	+1.0	+0.5	+4.3	+4.3	0.1	53.2	
04/11	+0.6	(+5.0)	+0.2	(+1.9)	+2.8	+0.7	+0.2	+7.9	+2.7	+0.9	48.5	
04/12	0.3	(+4.1)	+0.2	(+2.2)	2.5	0.1	+0.5	3.0	1.3	+0.4	43.3	
05/01	+0.3	(+4.2)	+0.8	(+2.7)	1.0	+0.4	+0.8	2.0	2.5	+0.3	46.9	
05/02	+0.4	(+4.7)	+0.1	(+2.8)	+1.4	+0.7	+0.5	1.6	3.0	+0.2	48.1	

(出所 労働省 (Department of Labor))

(注 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比 (未季調))

コアが前月比 +0.1% と 1月の同0.8% から鈍化

2005年2月の生産者物価(最終財)は、エネルギー・食品価格の上昇によって前月比+0.4%と市場予想の同+0.3%を小幅上回った。一方、変動の大きい食料・エネルギーを除いたコア(最終財)は、自動車を含んだ消費財の伸び鈍化、資本財の下落により同+0.1%と市場予想どおりとなり、落ち着きを取り戻した。

上昇圧力は徐々に強まっている

1月の高い伸びが一時的であったことが確認された一方、1月の反動があったにもかかわらずこれまでの原材料価格の上昇や需要の好調を映じて前月比でプラスとなった。さらに、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では、これまでの川上での物価上昇を背景に、中間財(コア)が+60%(同+56%)と高止まりし、さらに遅れて影響を受ける最終財(コア)が同+3.9%と91年4月以来の高い伸びとなっていることから、生産者段階での物価上昇圧力は強まっている。

消費財コアが鈍化、資本財は下落

最終財のカテゴリー別の動向をみると、エネルギーが前月比+1.4%(1月同1.0%)とプラスに転じた。ヒーティングオイルが同+3.8%(同+8.0%)とプラス幅を縮小したものの、天然ガスが同0.4%(同1.8%)とマイナス幅を縮小し、ガソリンが同+5.2%(同4.2%)とプラスに転じた。食品関連では、乳製品が前月比2.5%(同+0.9%)と下落し、さらに、フルーツ等の下落幅が拡大したものの、野菜が同+18.7%、卵が同+24.4%と上昇に転じたことにより、食品価格は同+0.8%上昇した。

消費財(エネルギー・食料品を除く)では、タバコが前月比+0.5%(同+3.1%)、アルコール飲料が同+1.3%(同+2.8%)、タイヤ・チューブが同+0.9%(同+1.7%)、新聞が同+0.2%(同+1.2%)と伸びが鈍化した。加えて、売上の伸び悩んでいるビッグー3を中心にインセンティブを拡大した影響で乗用車が同0.9%(同+1.2%)、スポーツ用品が同0.5%(同+0.9%)、玩具・ゲーム・子供用自動車も同0.1%(同+0.6%)と下落に転じたことから、消費財(エネルギー・食料品

を除く)は同+0.2%と1月の同+0.9%から鈍化した。

他方、設備投資の好調が続く資本財では、品質向上や値引きにより下落が続いていたコンピューターが前月比+0.4%(同6.1%)と上昇に転じたものの、大型トラックが同+0.3%(同+1.6%)、トレーラーが同+0.1%(同+0.3%)、軽トラックが同-2.8%(同+0.9%)と自動車関連での価格下落によって、全体で同-0.2%(同+0.6%)と下落に転じた。

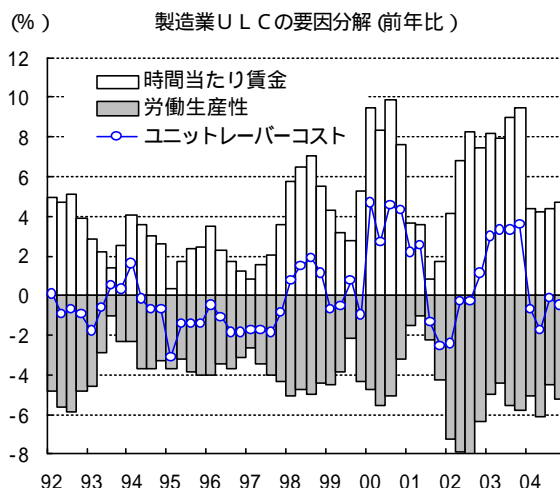
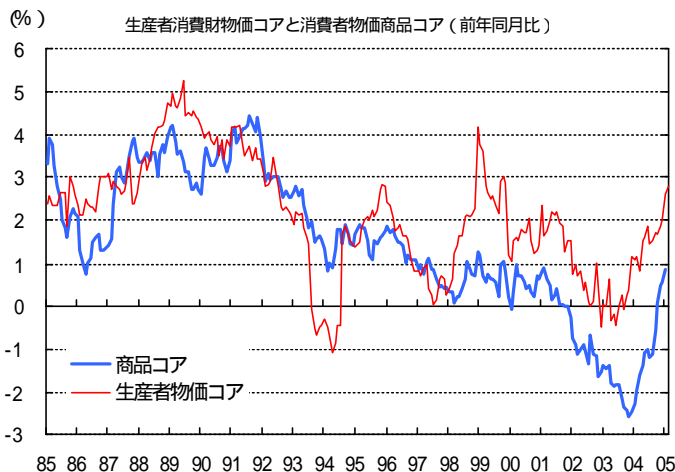
生産者物価(最終財)コアは上昇傾向に

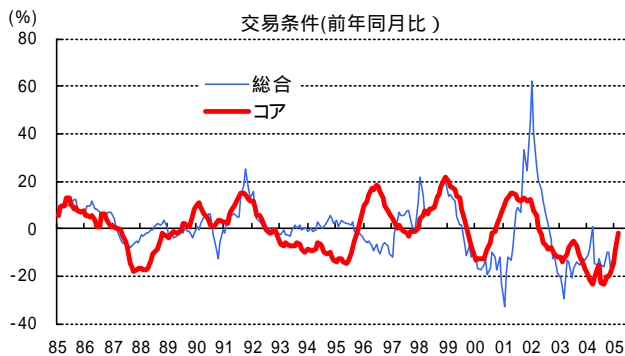
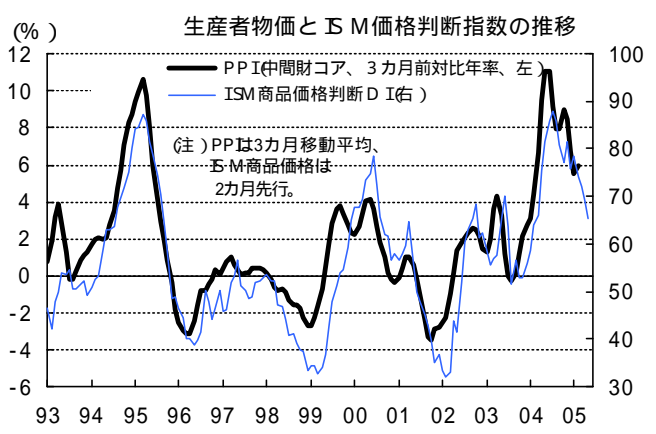
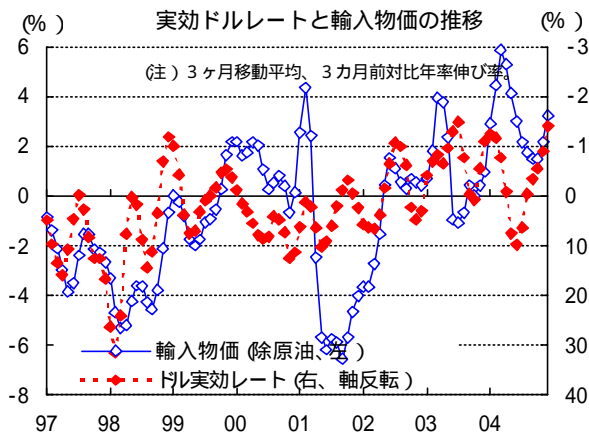
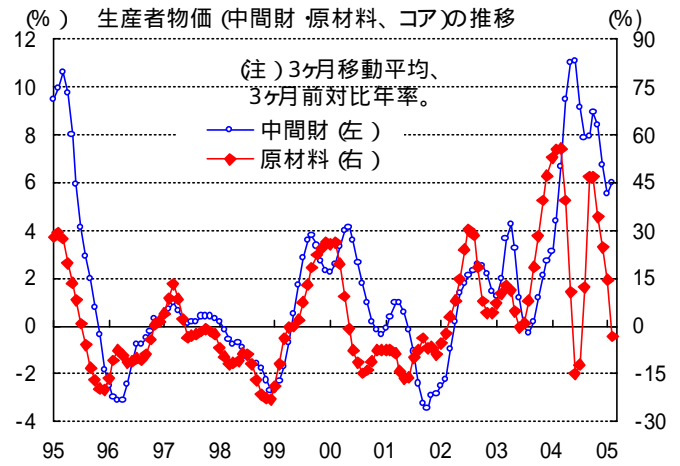
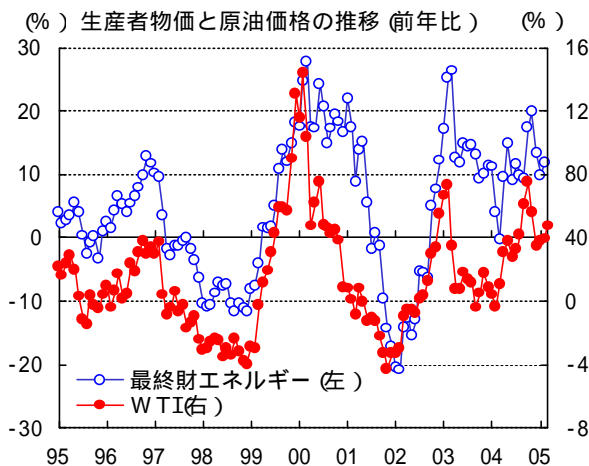
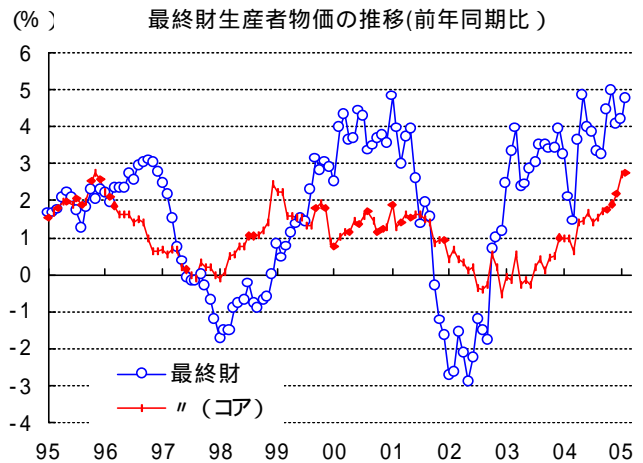
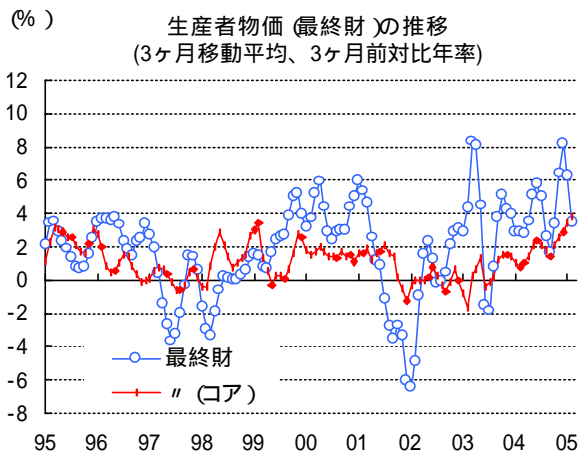
今後に関しては、川上でのインフレ圧力を示す原材料(コア)が2月に33%(1月+14%)と下落していること、中間財(コア)に2ヵ月程度先行する仕入価格指数(ISM製造業景気指数)が2004年4月をピークに低下傾向を辿っていることから、川上段階でのインフレ圧力はピーク時から徐々に弱まっている。しかし、商品・原油価格が足元で再び上昇ペースを速めている。背景としては、先進国経済に持ち直しの兆しがみられること、中国等の経済規模が大きい国が非効率な経済構造のまま高成長を続けていること、米国でのドライブシーズンを前に在庫水準が低いことなど世界的な原油需要の拡大に供給力が追いついていないとの見方が強まった。このような見方に基づき、投機的な資金が市場に流入したことが挙げられる。今後も世界的な景気拡大ペースの加速に伴う供給不足懸念や、過剰な流動性を背景にエネルギー価格の上昇が持続する可能性が高く、商品価格も高止まりする可能性がある。このため、原材料価格(コア)も再び上昇に転じると見込まれ、生産者物価(最終財)も現状程度の上昇が続く可能性が高い。

消費者物価への波及は限定的

もっとも、製造業では数量効果、情報化投資やリストラクチャリング等による生産性の向上、利益率の改善などによってコストの増加をある程度吸収できるとみられる。さらに、前年比では物価押し上げ圧力が限界的には縮小することから、最終財価格コアの上昇ペースが急激に加速するのは避けられよう。

消費者段階での物価動向をみると、価格を抑制する要因として競争激化が挙げられるが、今後も強まることであっても緩和する状況にはない。企業はコスト増加の影響を軽減するために、効率化等の動きを続けざるを得ないことから、雇用者数の増加ペースや賃金上昇が抑制されるとみられる。雇用の拡大ペースが抑制されれば、消費者の低価格志向が続くと見込まれ、小売段階での価格抑制圧力が強い状況が続こう。このような情勢のもと、ICタグの導入などによって小売業の生産性向上は今後も続くとみられ、生産性の向上によって99年以降価格転嫁率が低下している状況に変化が生じる可能性は小さく、消費者段階での価格転嫁は限られたものにとどまる公算が大きい。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。